

株主の皆様へ

東京都中央区日本橋二丁目16番5号
リスクモンスター株式会社
代表取締役社長 藤本太一

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から本総会につきましては書面またはインターネットにより議決権を行使していただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。

当日は株主総会の様子をWEBにより配信いたしますので、ご視聴いただけますと幸いです。

当日のご来場をご希望される場合や当日ご来場いただかない株主様でご質問がある場合には、2020年6月18日（木曜日）午後6時までに事前登録いただきますようお願い申し上げます。

WEB配信、事前登録の詳細については後記「新型コロナウイルス感染症対策について」をご確認いただきますようお願い申し上げます。

議決権の事前行使にあたっては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、書面により議決権を行使される場合は、2020年6月24日（水曜日）午後6時までに当社に到着するよう、また、インターネットにより議決権を行使される場合は、後記5頁をご参照の上同日午後6時までにお手続きくださいようお願い申し上げます。

なお、WEB配信により株主総会の様子をご視聴いただく場合であっても、当日に議決権を行使していただくことはできませんので、議決権を事前に行使してくださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------|--|
| 1. 日 時 | 2020年6月25日（木曜日）午前10時
※開場は、午前9時30分を予定しております。 |
| 2. 場 所 | 東京都中央区日本橋一丁目3番13号
東京建物日本橋ビル2階
コンGRESSクエア日本橋 コンベンションホールAB |

本年は、感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほど、よろしくようお願い申し上げます。

3. 目的事項 報告事項

1. 第20期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第20期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以上

~~~~~  
（株主様へのお願い）

- ・株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.riskmonster.co.jp>）より、発信情報をご確認くださいませよう、併せてお願い申し上げます。

### ＜ご来場について＞

- ・例年、株主総会にご来場いただいた株主様へお土産をお渡ししておりましたが、本総会においては、お土産は無しとさせていただきます。
- ・当日ご来場いただく場合には、必ず事前登録をお願い申し上げます。  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本総会への来場はお控えいただくようお願い申し上げますが、ご来場いただく場合には、来場人数を把握し感染予防のための対策を講じる必要があるため、何卒ご協力のほどお願い申し上げます。
- ・会場受付付近に、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。  
（ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。）
- ・会場入口付近で検温をさせていただきます、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方、海外から帰国してから14日間が経過していない方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。なお、海外から帰国してから14日間が経過していない株主様は、受付でお申し出いただきますようお願いいたします。
- ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応させていただきます。

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.riskmonster.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。  
なお、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知添付書類記載のもののほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」も含まれております。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎インターネットによる議決権行使については後記「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご確認ください。

## 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症への対策の一環として、本総会においては以下の対応を実施させていただきます。

株主の皆様におかれましては、ご理解ご協力のほどお願い申し上げます。

なお、下記記載の内容及び本総会の概要に関しましては、当社HP (<https://www.riskmonster.co.jp/corporate/ir/meeting/>) もご参照いただけますと幸いです。

### 記

#### 1. 本総会をご自宅で視聴される場合

本総会の様子を当日WEBで配信いたします。

以下の通りご視聴頂きますようお願いいたします。

議決権については、書面またはインターネットにて事前行使を行っていただきますようお願い申し上げます。

| 総会のWEB配信について |                                                                                                                                               |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 視聴用URL       | <a href="https://www.cybaxuniv.com/admin/usr_login/294379673222994/index">https://www.cybaxuniv.com/admin/usr_login/294379673222994/index</a> |
| 視聴方法         | ・上記URLより、以下のご入力をお願いいたします。<br>開催時間になりましたら、本総会の配信が実施されます。<br>ログインID：ご自身の株主番号<br>パスワード：sokai3768                                                 |
| 動作環境（OS）     | Windows 10(デスクトップモード)<br>MacOS X(10.13～)<br>※Windows 10(タブレットモード)は非対応です。                                                                      |
| 動作環境（ブラウザ）   | MicrosoftInternetExplorer11.0(Windows)<br>MicrosoftEdge(Windows10)<br>GoogleChrome(Windows)<br>Safari(MacOS X)                                |
| 注意事項         | ・本総会のWEB配信は、視聴のみとなり出席と取り扱われませんので、議決権行使や質問を当日行うことはできません。<br>・本総会のWEB配信を視聴される場合、議決権は事前に行使いただきますようお願いいたします。                                      |

## 2. ご質問等がある場合

ご来場を自粛頂ける株主様におきましては、当日の総会会場における質疑応答の代替手段として、議案に関するご質問や当社の経営に関するコメントを事前にいただき、可能な限り、本総会当日の説明に反映させていただきます。

ご質問やコメントがある株主様は、以下の通りご質問等の事前登録を行っていただきますようお願い申し上げます。

| ご質問、コメントの事前登録について |                                                                                       |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| コメント登録用URL        | <a href="https://forms.gle/saC3UqXjDLw5ft6K6">https://forms.gle/saC3UqXjDLw5ft6K6</a> |
| 登録方法              | ・上記URLへアクセスしていただき、株主番号と、ご質問等の内容の入力をお願いいたします。                                          |
| 注意事項              | ・登録期限は2020年6月18日（木）午後6時までとさせていただきます。<br>・個別の質問にはお答えしかねます。予めご了承のほどお願いいたします。            |

## 3. 当日ご来場を希望される場合

ご来場を希望される株主様におかれましては、総会当日の新型コロナウイルス感染症対策のため、以下の通り事前登録を行っていただきますようお願い申し上げます。

| 当日ご来場頂く場合の事前登録について |                                                                                                   |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 来場登録用URL           | <a href="https://forms.gle/k4jKHjNbjNvYfcE7">https://forms.gle/k4jKHjNbjNvYfcE7</a>               |
| 登録方法               | ・上記URLへアクセスしていただき、株主番号の登録をお願いいたします。                                                               |
| 注意事項               | ・登録期限は2020年6月18日（木）午後6時までとさせていただきます。<br>・来場者数によっては、十分な感染予防措置が取れなくなることから、当日のご入場を制限させていただく場合がございます。 |

## インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. インターネットによる議決権行使方法について

##### (1) パソコン、携帯電話による方法

- ・議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

##### (2) スマートフォンによる方法

- ・議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。

（「ログインID」および「仮パスワード」の入力は不要です。）

- ・セキュリティの観点からQRコードでのログインは1回のみとなります。

2回目以降は、QRコードを読み取っても「ログインID」「仮パスワード」の入力が必要になります。

- ・スマートフォン機種によりQRコードでのログインが出来ない場合があります。QRコードでのログインが出来ない場合には、上記1.（1）パソコン、携帯電話による方法にて議決権行使を行ってください。

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

#### 2. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

(1) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

(2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

- ・電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

# 事業報告

( 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで )

## I. 企業集団の現況

### 1. 当事業年度の事業の状況

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、人手不足を背景とした効率化への投資や企業業績は堅調に推移していたものの、米中の貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大などの影響による国内外の経済活動の停滞を背景に、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、2016年4月に制定した2016年度から2020年度までの長期ビジョン「RismonG-20」、その達成に向けたマイルストーンである2019年4月にスタートした2ヶ年計画「第6次中期経営計画(2019～2020年度)」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・自己株式の取得(4月)
- ・商談管理・日報管理システム「ハッスルモンスター」スマートフォンアプリ(iOS版)提供開始(4月)
- ・テクマトリックス株式会社と共同で人工知能(AI)活用によるRM格付精度向上の実証実験実施を公表(4月)
- ・業務拡大のため大阪支社を移転(5月)
- ・格付ロジック改定(定性項目の評価にAIを導入し、ビッグデータの分析をさらに多面化)(6月)
- ・公開研修講師陣が出演する動画eラーニングコースを提供開始(6月)
- ・株式会社TKCと大学向けWeb学習システム「ビジネス実務与信管理学習ツール」を共同開発(7月)
- ・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を実施(7月)
- ・株主優待制度の拡充を決定(8月)
- ・自己株式の消却(9月)
- ・「RM格付APIサービス」提供開始(11月)
- ・自己株式の取得(11月)
- ・与信先モニタリングサービスにおけるA～D格の「お見舞金制度」開始(11月)
- ・「与信管理論(第3版)」出版(12月)
- ・与信先モニタリングサービスにおけるE、F格の「リスクモンスター見舞金共済サービス」提供開始(12月)
- ・格付ロジック改定(ビッグデータを多面的に分析し、さらに格付精度を向上)(12月)
- ・自己株式の消却(3月)

- ・当連結会計年度に発表したリスモン調べ
  - 「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果（４月）
  - 「仕事・会社に対する満足度」調査結果（５月）
  - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（６月）
  - 「金持ち企業ランキング」調査結果（７月）
  - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（７月）
  - 「100年後も生き残ると思う平成生まれの日本企業」調査結果（８月）
  - 「隣の芝生（企業）は青い」調査結果（９月）
  - 「大学１、２年生が就職したいと思う企業・業種ランキング」調査結果（10月）
  - 「令和に飛躍が期待される新進気鋭企業ランキング」調査結果（11月）
  - 「合コンしたいと思う企業ランキング」調査結果（12月）
  - 「企業の取引リスクに対する意識」調査結果（12月）
  - 「若手社員の仕事・会社に対する満足度」調査結果（１月）
  - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（１月）
  - 「就職したい企業・業種ランキング」調査結果（２月）
  - 「離婚したくなる亭主の仕事」調査結果（３月）
- ・当連結会計年度に発表したリスモン業界レポート
  - 「非鉄金属製造業（2019年改訂版）」（４月）
  - 「繊維・衣服等卸売業」（５月）
  - 「情報サービス業」（６月）
  - 「総合工事業」（７月）
  - 「化学工業」（８月）
  - 「不動産賃貸・管理業」（９月）
  - 「道路貨物運送業」（10月）
  - 「機械器具卸売業」（11月）
  - 「飲食店（改訂版）」（12月）
  - 「映像・音声・文字情報制作業」（12月）
  - 「生産用機械器具製造業（改訂版）」（12月）
  - 「石油製品・石炭製品製造業」（12月）
  - 「社会保険・社会福祉・介護事業」（１月）
  - 「医療業」（１月）
  - 「不動産取引業」（１月）
  - 「飲食料品卸売業」（１月）
  - 「水運業」（２月）
  - 「金属製品製造業」（２月）
  - 「鉄鋼業」（２月）
  - 「パルプ・紙・紙加工品製造業」（２月）
  - 「設備工事業」（３月）

<連結業績について>

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

|                         | 前連結会計年度<br>(2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで) |         | 当連結会計年度<br>(2019年4月1日から<br>2020年3月31日まで) |         | 前連結<br>会計年度比<br>(%) |
|-------------------------|------------------------------------------|---------|------------------------------------------|---------|---------------------|
|                         |                                          | 対売上比(%) |                                          | 対売上比(%) |                     |
| 売上高(千円)                 | 2,962,616                                | 100.0   | 3,150,052                                | 100.0   | 106.3               |
| 営業利益(千円)                | 459,946                                  | 15.5    | 507,088                                  | 16.1    | 110.2               |
| 経常利益(千円)                | 467,197                                  | 15.8    | 547,983                                  | 17.4    | 117.3               |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(千円) | 280,818                                  | 9.5     | 305,885                                  | 9.7     | 108.9               |

|          | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度末 | 増減数 |
|----------|----------|----------|-----|
| 会員数合計(注) | 12,158   | 13,002   | 844 |

(注) 会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部おります。

(売上高)

主力の与信管理サービス、BPOサービス、その他サービスの教育関連事業及び中国におけるサービス等の売上高が順調に増加し、連結の売上高は3,150,052千円(前連結会計年度比106.3%)となりました。

(利益)

利益率の高いサービスの売上高が増加したこと等により、営業利益は507,088千円(前連結会計年度比110.2%)、経常利益は547,983千円(前連結会計年度比117.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は305,885千円(前連結会計年度比108.9%)となりました。

(会員数合計)

当連結会計年度末における会員数は13,002会員と順調に増加いたしました。

＜セグメント別の業績について＞

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

| サービス分野別                   |                                | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度比<br>(%) |
|---------------------------|--------------------------------|-------------|-------------|---------------------|
| A S P・クラウドサービス (千円)       |                                | 1,497,667   | 1,592,040   | 106.3               |
|                           | ポータルサービス及び<br>マーケティングサービス (千円) | 284,135     | 314,445     | 110.7               |
|                           | その他 (千円)                       | 113,258     | 137,535     | 121.4               |
| コンサルティングサービス売上高合計<br>(千円) |                                | 397,394     | 451,980     | 113.7               |
| 売上高合計 (千円)                |                                | 1,895,061   | 2,044,021   | 107.9               |
| セグメント利益 (千円)              |                                | 349,405     | 377,401     | 108.0               |

| 会員数          | 前連結<br>会計年度末 | 当連結<br>会計年度末 | 増減数 |
|--------------|--------------|--------------|-----|
| 与信管理サービス (注) | 6,195        | 6,527        | 332 |

(注) サービス相互提携を行う会員を含む

当連結会計年度の与信管理サービス事業の売上高の合計は2,044,021千円（前連結会計年度比107.9%）、セグメント利益は377,401千円（前連結会計年度比108.0%）となりました。

利益率の高いA S P・クラウドサービスは、会員数が増加し定額の利用料が積み上がったことに加え、従量制サービスの利用が順調だったことに伴い、1,592,040千円（前連結会計年度比106.3%）となりました。

ポータルサービス及びマーケティングサービスは、ポータルサービスの受注件数と受注単価が増加し314,445千円（前連結会計年度比110.7%）となりました。また、反社・与信管理体制の構築支援等が好調で、その他の売上高が137,535千円（前連結会計年度比121.4%）となりました。その結果、コンサルティングサービスの売上高の合計は451,980千円（前連結会計年度比113.7%）となりました。

セグメント利益につきましても、サービス提供体制強化による人件費が増加したものの、売上高が増加したこと等により前連結会計年度を上回りました。

イ) ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）について  
 ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の業績は、次の  
 とおりであります。

| サービス分野別     |                  | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度比<br>(%) |
|-------------|------------------|-------------|-------------|---------------------|
|             | ASP・クラウドサービス（千円） | 503,636     | 498,775     | 99.0                |
|             | その他（千円）          | 46,164      | 34,912      | 75.6                |
| 売上高合計（千円）   |                  | 549,800     | 533,687     | 97.1                |
| セグメント利益（千円） |                  | 163,603     | 148,255     | 90.6                |

| 会員数                              | 前連結<br>会計年度末       | 当連結<br>会計年度末       | 増減数           |
|----------------------------------|--------------------|--------------------|---------------|
| ビジネスポータルサイト<br>（グループウェアサービス等）（注） | 3,135<br>(139,113) | 3,228<br>(142,995) | 93<br>(3,882) |

（注）（ ）は外数でユーザー数

当連結会計年度のビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）の売上高の合計は498,775千円（前連結会計年度比99.0%）、セグメント利益は148,255千円（前連結会計年度比90.6%）となりました。

会員数及びユーザー数が増加し定額の利用料が積み上がったものの、ディスク容量の利用が減少したため、売上高が減少しました。

セグメント利益につきましては、利益率が高いディスク容量の利用が減少したことや、サービスシステムのパブリッククラウド（注）への移行に伴う費用を計上したこと等により、前連結会計年度を下回りました。

（注）クラウドプロバイダー等が、広く一般のユーザーや企業向けにクラウドコンピューティング環境をインターネット経由で提供するサービス

ウ) BPOサービス事業について  
BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

| サービス分野別           | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度比<br>(%) |
|-------------------|-------------|-------------|---------------------|
| BPOサービス売上高合計 (千円) | 368,754     | 386,962     | 104.9               |
| セグメント損失 (千円)      | 20,758      | 6,992       | —                   |

当連結会計年度のBPOサービス事業の売上高は386,962千円(前連結会計年度比104.9%)、セグメント損失は6,992千円(前連結会計年度はセグメント損失20,758千円)となり、損失額が減少しました。

エ) その他サービスについて  
「教育関連事業」等を含むその他サービスの業績は、次のとおりであります。

| サービス分野別           | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度比<br>(%) |
|-------------------|-------------|-------------|---------------------|
| その他サービス売上高合計 (千円) | 306,817     | 368,594     | 120.1               |
| セグメント利益 (千円)      | 40,694      | 72,374      | 177.9               |

| 会員数         | 前連結<br>会計年度末 | 当連結<br>会計年度末 | 増減数 |
|-------------|--------------|--------------|-----|
| その他サービス (注) | 2,828        | 3,247        | 419 |

(注) 定額制の社員研修サービス「サイバックスU n i v .」または中国における与信管理及びグループウェアサービス等を利用できる会員

当連結会計年度のその他サービスの売上高は368,594千円(前連結会計年度比120.1%)、セグメント利益は72,374千円(前連結会計年度比177.9%)となりました。

当連結会計年度の教育関連事業は、定額制の社員研修サービス「サイバックスU n i v .」の会員数が2,614会員に増加し、定額の利用料が積み上がったことや、その他の売上高が増加したこと等により、売上高は好調に推移しました。

また、当社グループ商材の海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)は、中国における信用調査レポートの需要が伸び、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回りました。

セグメント利益につきましては、売上高増加が寄与し、前連結会計年度を大きく上回りました。

なお、当社グループのセグメントを、法人会員向けビジネスとその他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア) 与信管理サービス事業、イ) ビジネスポータルサイト事業及び エ) その他サービスのうちの教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

| 事業別                  |                  | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度比<br>(%) |
|----------------------|------------------|-------------|-------------|---------------------|
|                      | 与信管理サービス (千円)    | 1,895,061   | 2,044,021   | 107.9               |
|                      | ビジネスポータルサイト (千円) | 549,800     | 533,687     | 97.1                |
|                      | 教育関連 (千円)        | 161,818     | 195,844     | 121.0               |
| 法人会員向けビジネス売上高合計 (千円) |                  | 2,606,680   | 2,773,552   | 106.4               |
|                      | 与信管理サービス (千円)    | 349,405     | 377,401     | 108.0               |
|                      | ビジネスポータルサイト (千円) | 163,603     | 148,255     | 90.6                |
|                      | 教育関連 (千円)        | 39,045      | 57,272      | 146.7               |
| 法人会員向けビジネス利益合計 (千円)  |                  | 552,053     | 582,930     | 105.6               |

| 会員数             |                 | 前連結<br>会計年度末       | 当連結<br>会計年度末       | 増減数           |
|-----------------|-----------------|--------------------|--------------------|---------------|
|                 | 与信管理サービス        | 6,195              | 6,527              | 332           |
|                 | ビジネスポータルサイト (注) | 3,135<br>(139,113) | 3,228<br>(142,995) | 93<br>(3,882) |
|                 | 教育関連            | 2,249              | 2,614              | 365           |
| 法人会員向けビジネス会員数合計 |                 | 11,579             | 12,369             | 790           |

(注) ( ) は外数でユーザー数

## 2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、ウ) BPOサービス事業及びエ) その他サービスのうちのその他であります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は、633会員となりました。

|                       | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度比<br>(%) |
|-----------------------|-------------|-------------|---------------------|
| その他ビジネス売上高合計 (千円)     | 513,753     | 559,712     | 108.9               |
| その他ビジネス損益 (△は損失) (千円) | △19,109     | 8,109       | —                   |

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は430,541千円であり、その主な内容は、サービスの基幹システムの増強等であります。

### (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

### (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

### (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### (6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## 2. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### (1) 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                 | 2016年度<br>第17期 | 2017年度<br>第18期 | 2018年度<br>第19期 | 2019年度<br>第20期<br>(当連結会計年度) |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売 上 高               | 2,686,740千円    | 2,811,396千円    | 2,962,616千円    | 3,150,052千円                 |
| 経 常 利 益             | 386,715千円      | 408,217千円      | 467,197千円      | 547,983千円                   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 | 247,938千円      | 262,052千円      | 280,818千円      | 305,885千円                   |
| 1株当たり当期純利益          | 62円82銭         | 67円24銭         | 72円62銭         | 80円84銭                      |
| 総 資 産               | 5,269,141千円    | 5,279,998千円    | 5,513,893千円    | 5,534,958千円                 |
| 純 資 産               | 4,226,233千円    | 4,357,443千円    | 4,541,180千円    | 4,632,365千円                 |
| 1株当たり純資産額           | 1,059円87銭      | 1,103円29銭      | 1,161円50銭      | 1,226円57銭                   |

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。  
 3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数に基づき算出しております。  
 4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第19期の期首から適用しており、第18期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

### (2) 当社の財産及び損益の状況

| 区 分        | 2016年度<br>第17期 | 2017年度<br>第18期 | 2018年度<br>第19期 | 2019年度<br>第20期<br>(当事業年度) |
|------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------|
| 売 上 高      | 1,857,499千円    | 1,967,976千円    | 2,139,009千円    | 2,294,091千円               |
| 経 常 利 益    | 204,435千円      | 252,807千円      | 329,658千円      | 383,672千円                 |
| 当 期 純 利 益  | 135,881千円      | 170,584千円      | 194,830千円      | 179,515千円                 |
| 1株当たり当期純利益 | 34円43銭         | 43円77銭         | 50円39銭         | 47円44銭                    |
| 総 資 産      | 4,380,347千円    | 4,321,162千円    | 4,442,941千円    | 4,336,183千円               |
| 純 資 産      | 3,493,542千円    | 3,526,602千円    | 3,610,191千円    | 3,577,009千円               |
| 1株当たり純資産額  | 888円02銭        | 906円47銭        | 938円81銭        | 965円05銭                   |

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。  
 3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数に基づき算出しております。  
 4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第19期の期首から適用しており、第18期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

### 3. 重要な親会社及び子会社の状況

#### (1) 親会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 重要な子会社の状況

| 会社名                  | 資本金      | 当社の議決権比率           | 主な事業内容                                      |
|----------------------|----------|--------------------|---------------------------------------------|
| リスモン・ビジネス・ポータル株式会社   | 30,000千円 | 95.0%              | 中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」事業の運営他 |
| サイバックス株式会社           | 30,000千円 | 100.0%<br>(8.1%)   | eラーニングシステム及び学習コースの開発・販売他                    |
| リスモン・マッスル・データ株式会社    | 30,000千円 | 100.0%             | マーケティング業務の効率化及びデジタルデータ化ソリューションによるBPO事業      |
| 日本アウトソース株式会社         | 30,000千円 | 100.0%<br>(100.0%) | 同上                                          |
| 利墨（上海）商務<br>信息咨询有限公司 | 50,000千円 | 80.0%<br>(80.0%)   | 中国における与信管理及びグループウェアサービス等                    |

(注) 議決権比率の（ ）は間接保有比率であります。

### 4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

#### (1) 長期ビジョン「RismonG-20」及び「第6次中期経営計画（2019～2020年度）」

当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、2016年4月に2016年度から2020年度までの長期ビジョン「RismonG-20」、その達成に向けたマイルストーンとして、「第5次中期経営計画（2016～2018年度）」を制定し、鋭意取り組んでまいりました。その結果、利益につきましては目標を1年前倒しで達成いたしました。

2019年4月にスタートした「第6次中期経営計画（2019～2020年度）」は、第5次中期経営計画を継承し、長期ビジョン「RismonG-20」の利益目標を1年前倒しに設定いたしました。また、事業をビジネスモデル別に管理し、各事業の役割を明確にすることで、グループ全体の安定成長を目指します。

長期ビジョン「RismonG-20」は、2020年の設立20年に向け、「一人前の会社になる」をキーワードに、①与信管理業界におけるリーダーになること、②ホワイトカラーの高齢化、空洞化への対応の中で、お客様が競争力を発揮できるようなサービスを提供すること、③既存事業の収益を安定成長させながら、継続的に利益を確保すると同時に安定配当の基盤をつくること、④新規事業、海外事業に積極的に挑戦することを実践してまいります。また、数値目標といたしましては、経常利益、ROE等について具体的な目標を設定して取り組んでまいります。社会的貢献及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず中長期的な視野に立ち、以下に掲げる全体的な基本方針並びに事業別の基本方針に沿った取り組みを遂行していくことで、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させてまいります。

### (全体的な基本方針)

#### ① 事業規模について

既存事業の安定的な成長に加えて国内外の事業投資を拡大し、安定的な事業規模を目指します。

#### ② 投資について

営業キャッシュ・フロー内での運用の中で既存サービスの品質及び顧客満足度を高める投資やセキュリティ強化の投資を行うとともに、新サービスに積極的に投資してまいります。

#### ③ 資本業務提携について

当社グループの中長期的戦略に合致し、企業価値向上に資することが見込まれる案件につきまして、引き続き資本業務提携を検討してまいります。

#### ④ 株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、長期ビジョン「Rismon G-20」の期間中に配当性向30%、総還元性向60%を目指し、今後も継続的かつ安定的な配当の実施を目指します。

### (事業別の基本方針)

#### 法人会員向けビジネス

グループ全体の収益基盤として、ストック型ビジネスモデルの強みを活かし、安定成長を目指します。

#### ① 与信管理サービス事業

BPOサービス事業での業務請負運営ノウハウ及びシステムの管理運営ノウハウを総合し、会社設立来標榜している「あなたの会社のe-審査部」(与信管理アウトソーシング事業)となり、与信管理業界におけるリーダーを目指します。収益性の安定成長を最優先課題とし、より独自データベースを活用したサービスモデルへと移行し、既存データベースと独自データベースをコンバインしたAI評価モデルの構築、ソフトウェア投資水準の適正化により固定費を圧縮することで、限界利益率の向上を図ります。

#### ② ビジネスポータルサイト事業

事業の核であるグループウェアは、広く一般的に利用されているソフトウェア及びハードウェアとの連携を強化することで安定成長を目指します。また、ポータル事業としての深化と強化を実現し、サービスの浸透度を深めてまいります。

#### ③ 教育関連事業

コンテンツの充実化とサービスのシンプル化を進め、わかりやすいサービスコンセプトで事業拡大を目指します。また、コンテンツ及び講師の評価システムを構築し、評価の高いフリーランス等の人材活用を通して多様な働き方にも対応してまいります。

## その他ビジネス

グループの先兵として新規ビジネスやアライアンスに挑戦し、サービス化、会員ビジネス化することでグループ商材と事業規模の拡大を目指します。

### BPOサービス事業を含むその他ビジネス

#### ・BPOサービス事業

BPOセンターの運営で培った強み、ノウハウを活かし、VERI F Y機能のクラウドサービス化と新海外センターの構築を実現し、リソースの拡張とコストメリットを出すことで事業の拡大を目指します。

また、独自データベースのメンテナンス力の強化、AI活用のための教師データ作成などグループ全体のコスト削減に貢献いたします。

#### ・海外事業

グループ商材の海外での拡販やシステム受託を進めてまいります。

#### ・新規事業

周辺サービスやフィンテック企業との連携など新規事業につながるアライアンスや資本提携を積極的に行ってまいります。

## (2) 対処すべき課題

当社グループは、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させるために、短期的な収益の確保のみならず中長期的な視野に立ち、事業別に戦略的取り組みを実施することで中長期的な経営戦略を具現化し企業価値を高めるとともに、様々なリスク要因の経営への影響を最小化すべく、引き続き取り組んでまいります。

当社グループが従来より取り組んでおります課題は以下のとおりであります。

### ① 会員に対するサービスの浸透度合いについて

当社は、入会後の会員に対するサービスの浸透度合いを高めていくことが重要であると認識しております。

その実現に向けた取り組みとして、既存サービスへの追加投資を行い顧客満足度を高める等サービスの一層の拡充を図る施策を行うと同時に、既会員企業と緊密な関係構築を行う専門部隊を強化し対応してまいります。

### ② システム障害の防止と対応について

当社グループの業務及び提供するサービスは、独自に開発したASP・クラウドシステム等によって大部分が運営されております。

このシステムの安定的運用が経営上最も重要であると認識しております。

具体的には、効率的なキャパシティ管理、二重化構成、24時間監視、バックアップシステム等の施策を行うことにより、かかる障害の発生に伴う混乱及び損害発生時の軽減に努めております。

さらに、障害発生時の緊急時対応計画手順書及び事業継続計画の整備や復旧訓練を実施しております。

③ 低コスト構造の維持

当社は、独自に開発したASP・クラウドシステム等と少数精鋭による効率的な業務運営に努めております。今後も当社は、業務拡大に伴うシステム投資や人員補強等の経営資源の増強を行うことが必要となりますが、引き続きグループ内での業務フローの共通化を進め、少数精鋭による低コストオペレーションを維持し、収益獲得のための体制をさらに強化してまいります。

## 5. 主要な事業内容（2020年3月31日現在）

当社グループの主要なサービスは次のとおりであります。

| セグメント        | サービス分野別          |                 | サービス内容                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------|------------------|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 与信管理<br>サービス | ASP・クラウド<br>サービス | e-与信ナビ          | 国内最大級の企業DBと倒産企業DBを分析し、企業の信用力を表す指標「RM格付」（注1）と、会員企業の財務体力を考慮した「RM与信限度額」（注2）等、与信意思決定に有効となる具体的な指標を提供するサービスです。新規取引や既存取引先との取引可否を的確にかつスピーディーに判断するためのツールです。                                                                      |
|              |                  | e-管理ファイル        | 継続的に与信が発生する取引先を登録し、一括動態管理等を行うツールです。登録企業の信用状況及び企業データに変更があった場合に、電子メールにてアラーム通知する「モニタリング機能」（注3）が特長です。取引先の信用力の変化をクラウド型システムで効率的に常時把握することで、機動的な債権保全が可能となります。                                                                   |
|              |                  | 営業支援サービス        | 企業データベースから、所在地や業種、資本金、「RM格付」等の検索条件を指定し、マーケティングリストを作成するサービスです。企業データベースの中から優良企業を選別し、効率的な営業活動が可能となります。                                                                                                                     |
|              |                  | その他             | 社内システムとRM企業DBを連携し一元管理できるクラウドサービス、「RM格付」が付いた国内、海外企業の信用調査レポートサービス、財務分析サービス、社内規程や契約書式集等実務に役立つ「e-企業実務サポート」等があります。                                                                                                           |
|              | コンサルティング<br>サービス | ポートフォリオ<br>サービス | 取引先全体のリスク構成を、「RM格付」や「RM与信限度額」等当社独自の各指標を駆使し、低コストかつ短期間で分析するサービスです。与信リスクを定量化することで、リスクの所在が可視化され、取引先の全体分析や条件の見直しが可能です。                                                                                                       |
|              |                  | マーケティング<br>サービス | 既存顧客、商圏を当社独自の各指標で分析し、営業支援を行うサービスです。                                                                                                                                                                                     |
|              |                  | 金融サービス          | 「RM格付」と連動した保証限度額・保証料率が設定される信用保証サービスや取引信用保険等の債権保全サービスが「Secured Monster」サービスです。債権の回収が不安な取引先を1社単位・1契約単位で保証を掛けることが可能です。また、低格付のモニタリング登録企業の倒産が支払の対象となる「見舞金共済サービス」があります。「RM格付」という統一した債権評価基準を保有することで、より具体的な債権保全のマネジメントが可能となります。 |
|              |                  | その他             | 「RM格付」や「RM与信限度額」等当社サービスを活用して、会員企業に合わせた与信管理ルールや業務フローの構築等をサポートするサービス、社内啓蒙を目的とした研修サービス等も実施しています。                                                                                                                           |

| セグメント                     | サービス分野別          |             | サービス内容                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------|------------------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等) | ASP・クラウドサービス     | グループウェアサービス | スケジュールや会議室の管理等、社内の情報を共有し、業務の効率化を図るグループウェアやワークフロー等を提供するビジネスポータルサイト「J-MOTTO(ジェイモット)」を運営しております。ASP版勤怠管理システム「タイムレコーダー」、給与データベースをウェブ上で一括管理できる「Web給与明細サービス」等もあります。                                                                                                |
|                           | その他              |             | ホームページの公開やメールの送受信に必要なサーバーの機器や領域を貸し出すホスティングサービス等があります。自社運営に比べ大幅なコスト削減と手間の軽減を実現いたします。                                                                                                                                                                         |
| BPOサービス                   | デジタルデータ化等BPOサービス |             | 自社内にノウハウが少ない分野や付帯的な業務を請け負うのがBPOサービスです。クライアントの自社の中核事業に注力することが可能になるだけでなく、固定費の削減に貢献します。特にマーケティング業務の効率化及びデジタルデータ化ソリューションによるデジタルデータ化サービスが特長で、情報をスピーディーにデジタルデータ化し分析する他、ダイレクトマーケティングやデータベースマーケティングのためにデータを整備する「データクレンジング」も行います。また、与信管理サービスと連携した「反社チェックサービス」も請負います。 |
| その他                       | 教育関連事業等その他サービス   |             | 定額制の社員研修サービス「サイバックスUniversity」、eラーニングサービス及び集合研修サービス等の教育関連事業、並びに中国におけるグループウェアサービスや与信管理サービス等であります。                                                                                                                                                            |

(注1) RM格付

当社では、企業を大きくA～Fの6段階に格付し、さらにE格及びF格をE1、E2、F1、F2、F3にそれぞれ細分化し、合わせて9段階の格付情報を会員に提供しております。この格付は、過去の倒産実績に裏付けられた独自指標であり、A格の企業は倒産確率が低い、つまり倒産しにくい企業、逆にF格の企業は倒産確率が高い、つまり倒産しやすい企業といえます。定期的なデータ更新等によりロジックの補正を続けているのもRM格付の大きな特長です。

(注2) RMと信限度額

様々な与信限度の設定法が提唱されておりますが、当社ではそれらを複合させ、致命的なダメージを受けない与信限度額として、①会員企業の財務体力に応じた格付ごとの「基本許容金額」、②取引先の仕入債務のシェアを考慮した「売込限度金額」、さらに③会員企業の決裁権限に応じた「決裁限度金額」の3つを算出し、その最小値を「RMと信限度額」として提供しております。

(注3) モニタリング機能

当社では、会員企業に代わり取引先の信用状況変化や、企業信用情報の変更を把握し、電子メールやアラーム通知リストにて提供しております。

## 6. 主要な営業所及びデータセンター（2020年3月31日現在）

### (1) 当社

| 名 称           | 所 在 地                                  |
|---------------|----------------------------------------|
| 本 社           | 東京都中央区日本橋2-16-5 RMGビル                  |
| 大 阪 支 社       | 大阪府大阪市中央区本町2-6-8 センバ・セントラルビル4階         |
| 名 古 屋 営 業 所   | 愛知県名古屋市中村区名駅4-26-13 ちとせビル6階            |
| 九 州 営 業 所     | 福岡県福岡市博多区博多駅前4-4-15 博多駅前H44ビル4階        |
| デ ー タ セ ン タ ー | 東京都文京区※<br>※セキュリティ上の観点から詳細住所は省略しております。 |

### (2) 子会社

| 名 称                | 所 在 地                          |
|--------------------|--------------------------------|
| リスモン・ビジネス・ポータル株式会社 | 東京都中央区日本橋2-16-5 RMGビル          |
| サイバックス株式会社         | 東京都中央区日本橋2-16-5 RMGビル          |
| リスモン・マッスル・データ株式会社  | 東京都中央区日本橋2-16-5 RMGビル          |
| 日本アウトソース株式会社       | 東京都品川区西五反田7-24-5 西五反田102ビル7階   |
| 利墨（上海）商務信息咨询有限公司   | 中国上海市長寧区延安西路2201号 上海国際貿易中心266室 |

## 7. 使用人の状況（2020年3月31日現在）

### (1) 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|---------|-----------------------|
| 142名    | 12名増                  |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者は含まれておりません。

### (2) 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 事 業 年 度 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------------|---------|-------------|
| 99名     | 7名増               | 37.1歳   | 6.2年        |

(注) 使用人数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者は含まれておりません。

#### 8. 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

| 借入先        | 借入残高      |
|------------|-----------|
| 株式会社りそな銀行  | 50,000千円  |
| 株式会社三井住友銀行 | 225,800千円 |

#### 9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## II. 会社の現況

### 1. 株式の状況 (2020年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 15,231,600株

(2) 発行済株式の総数 3,773,461株 (自己株式66,900株を含む)

(注) 2019年9月30日及び2020年3月31日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は前期末と比べて150,039株減少しております。

(3) 株主数 3,292名

(4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                             | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------|----------|---------|
| 株 式 会 社 東 京 商 工 リ サ ー チ           | 325,500株 | 8.78%   |
| 藤 本 太 一                           | 292,000  | 7.88    |
| 株 式 会 社 ブ ロ ー ド ピ ー ク             | 267,800  | 7.22    |
| 金 田 真 吾                           | 130,000  | 3.50    |
| 株 式 会 社 日 本 M & A セ ン タ ー         | 128,500  | 3.46    |
| 株 式 会 社 エ ヌ ア イ デ イ               | 120,000  | 3.23    |
| 株式会社オービックビジネスコンサルタント              | 100,000  | 2.69    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>( 信 託 口 ) | 97,400   | 2.62    |
| テ ク マ ト リ ッ ク ス 株 式 会 社           | 88,800   | 2.39    |
| 菅 野 健 一                           | 75,400   | 2.03    |

(注) 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

### 2. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### 3. 会社役員 の 状 況

#### (1) 取締役の状況 (2020年3月31日現在)

| 会社における地位            | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                               |
|---------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長             | 藤 本 太 一   | リスモン・マッスル・データ株式会社代表取締役社長<br>リスモン・ビジネス・ポータル株式会社代表取締役社長<br>日本アウトソース株式会社代表取締役社長<br>サイバックス株式会社代表取締役会長<br>利墨（上海）商務信息咨询有限公司董事長<br>海南紐康信息系統有限公司董事 |
| 取締役 founder         | 菅 野 健 一   | ファーストアカウンティング株式会社社外取締役                                                                                                                     |
| 取 締 役               | 堀 龍 児     | 早稲田大学名誉教授<br>阪和興業株式会社社外取締役<br>株式会社ニシキ社外取締役<br>株式会社ロッテ社外監査役<br>TMI 総合法律事務所顧問<br>TMI ベンチャーズ株式会社代表取締役                                         |
| 取 締 役<br>(監査等委員・常勤) | 太 田 敏 晶   |                                                                                                                                            |
| 取 締 役<br>(監査等委員)    | 鈴 木 龍 介   | 司法書士、行政書士<br>(司法書士法人鈴木事務所 代表社員)                                                                                                            |
| 取 締 役<br>(監査等委員)    | 奥 村 正 太 郎 | ヤンマーホールディングス株式会社社外監査役                                                                                                                      |

- (注) 1. 取締役堀龍児氏、取締役(監査等委員)太田敏晶氏、同鈴木龍介氏、及び同奥村正太郎氏は社外取締役であります。当社は、これら4名の取締役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、経営会議等の重要会議への出席、各部門からの情報収集及び内部監査部門との連携を可能とすべく、太田敏晶氏を常勤の監査等委員として選定しております。

#### (2) 取締役の報酬等の総額

| 役員区分                       | 員数         | 報酬等の総額                 |
|----------------------------|------------|------------------------|
| 取締役(監査等委員を除く)<br>(うち社外取締役) | 3名<br>(1名) | 66,824千円<br>(5,400千円)  |
| 取締役(監査等委員)<br>(うち社外取締役)    | 3名<br>(3名) | 15,600千円<br>(15,600千円) |
| 合計<br>(うち社外取締役)            | 6名<br>(4名) | 82,424千円<br>(21,000千円) |

- (注) 1. 取締役(監査等委員を除く)の株主総会決議による年間報酬限度額は、164,000千円であります(2015年6月25日定時株主総会決議)。また、この報酬額とは別枠で、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権は年額36,000千円以内であります(2017年6月27日定時株主総会決議)。
2. 取締役(監査等委員)の株主総会決議による年間報酬限度額は、36,000千円であります(2015年6月25日定時株主総会決議)。

3. 上記のほか、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）が役員を兼任する子会社からの報酬等として、取締役の報酬等が7,560千円あります。
4. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の総額には、当事業年度に係る業績連動型の変動報酬（業績連動給与）8,590千円及び当事業年度に費用計上した譲渡制限付株式報酬10,603千円が含まれております。

(3) 取締役の報酬等の決定方針等

当社は、より効率的な社外役員を中心とする業務執行監査体制の確立と、役員体制のスリム化等を目的として、監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額を年額164,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額36,000千円以内とすることについて、2015年6月25日開催の第15回定時株主総会でご承認をいただきました。また、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）に対し、譲渡制限付株式の付与のために年額36,000千円以内の金銭債権を支給することとし、これにより発行または処分される当社の普通株式の総数を年40,000株以内とすることについて、2017年6月27日開催の第17回定時株主総会でご承認をいただきました。定款で定める取締役の員数は8名以内（提出日現在の員数は6名）、うち、監査等委員である取締役の員数は4名以内（提出日現在の員数は3名）であります。

当社の取締役会は、過半数を占める社外取締役全員が独立取締役であり、独立性と客観性を確保することで、業務執行取締役のパフォーマンスの評価を公正に行い、代表取締役の選定・解任や報酬の決定等の人事に反映する体制を構築しております。

取締役の報酬等の決定については、報酬の公平性・客観性を確保し、業績に対する適切なインセンティブを付与すること、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、報酬を固定額ではなく、以下の3種類の報酬の合計として設定すること及びその算定方法について、取締役（監査等委員である取締役を除く）については株主総会の委任を受けた取締役会（当連結会計年度においては2019年6月25日開催）が、監査等委員である取締役については監査等委員会（同）が、承認された報酬等の額の範囲内で決議しております。

① 従業員給与に連動する報酬（固定報酬）

従業員の平均給与額に対して、役職や代表権の有無に応じた係数を乗じることで算出する従業員給与連動報酬であります。当連結会計年度においては2019年6月25日開催の取締役会で決議しております。

② 当期利益に連動する報酬（業績連動報酬）

取締役（社外取締役を除く）を対象とした、業績連動報酬控除前の連結の税金等調整前当期純利益（以下、当期利益）を指標とし、取締役の役職に応じたポイントにより支給額を算出する変動報酬（業績連動報酬）であります。当期利益は、株主還元の原因となり、また、1年間の経営成績を示す数値であるため、事業年度ごとの業績に対するインセンティブの指標としてふさわしいことから当期利益を指標としております。

なお、配当を実施しない場合、当初予定配当を減額する場合は支給いたしません。

(計算方法)

$$\begin{aligned} \text{変動報酬} &= \text{連結の税金等調整前当期純利益} \times 1.75\% \\ &\quad \times \text{各取締役のポイント} \div \text{取締役のポイント合計 (注) 1} \end{aligned}$$

- (注) 1. 取締役のポイント合計  
= (該当する各役職別のポイント×役職別人数) の総和  
2. 計算結果を1万円未満切捨て

(取締役の役職別ポイント)

|                    |    |
|--------------------|----|
| 取締役社長              | 20 |
| 取締役会長・取締役副社長・専務取締役 | 10 |
| 常務取締役 (その他役付)      | 8  |
| 取締役                | 6  |

(限度額)

10,000千円

当算定方法は、2019年6月25日開催の取締役会で決議しております。

③ 中期経営計画に連動する株式報酬

2017年5月24日付取締役会決議において導入いたしました、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)を対象として譲渡制限付株式を交付する報酬制度のための金銭報酬債権であります。当連結会計年度については、2019年7月10日の取締役会において譲渡制限付株式報酬のための金銭報酬債権を付与することを決議しております。

業務執行取締役以外の取締役につきましては、コーポレートガバナンスの要として経営の監視を行うため、月例定額報酬のみとしております。

なお、上記には当事業年度末日現在における方針等を記載しております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役堀龍児氏は、早稲田大学の名誉教授であり、阪和興業株式会社及び株式会社ニシキの社外取締役、株式会社ロッテの社外監査役、TMI総合法律事務所顧問、並びにTMIベンチャーズ株式会社代表取締役であります。監査等委員である取締役鈴木龍介氏は、当社が主に登記関連業務を委託している司法書士法人鈴木事務所の代表社員であり、当社より委任報酬を受けておりますが、その報酬は少額であります。監査等委員である取締役奥村正太郎氏は、ヤンマーホールディングス株式会社の社外監査役であります。これらの重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分              | 氏 名       | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                |
|------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役            | 堀 龍 児     | 当事業年度開催の取締役会のすべてに出席し、事業会社の経営者として、また、法律の専門家としての豊富な経験と見識に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため適宜助言・提言を行っております。 |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 太 田 敏 晶   | 当事業年度開催の取締役会及び監査等委員会のすべてに出席している他、常勤監査等委員として経営会議等重要な会議に出席し、事業会社の経営者としての豊富な経験と見識に基づき、社外取締役として中立かつ客観的観点から、適宜必要な発言を行っております。    |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 鈴 木 龍 介   | 当事業年度開催の取締役会及び監査等委員会のすべてに出席し、社外取締役として中立かつ客観的観点と主に司法書士としての専門的見地から、適宜必要な発言を行っております。                                          |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 奥 村 正 太 郎 | 当事業年度開催の取締役会及び監査等委員会のすべてに出席し、事業会社の経営者としての長年の豊富な経験と見識に基づき、社外取締役として中立かつ客観的観点から、適宜必要な発言を行っております。                              |

##### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の概要は、次のとおりであります。

- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、金100万円又は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名称 八重洲監査法人

##### (2) 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 17,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 17,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積りの算出根拠などの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

##### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、「会計監査人の解任又は不再任」に関しては、以下の基本方針で臨み、最終的には監査等委員会の決議をもって決定するものとします。

###### 1. 解任

- ①会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合
- ②会社法、公認会計士法の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの重大な処分を受けた場合

###### 2. 不再任

会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等、当社が別途定める「評価基準」に達しない場合  
なお、会計監査人が「評価基準」を達成している場合においても、同一会計監査人での長期間の監査の継続は不芳と判断した場合は、「任期満了」に伴い、会計監査人の新たな選任を行うことができるものとする。

#### 5. 業務の適正を確保するための体制と運用状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制を整備し、健全な業務執行のために「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、同基本方針に従い内部統制整備を進め、適切に運用しております。業務の適正性を確保するための体制の内容は次のとおりであります。

なお、内部統制システムの運用については、内部監査部門が定期的にグループの内部監査及び内部統制システムの運用上見出された問題点等の是正・改善状況並びに必要に応じて講じられた再発防止策への取り組み状況を取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。コンプライアンスについては、全従業員を対象とした研修を毎年実施し、コンプライアンス意識の浸透を図るほか、年間を通じたコンプライ

アンス委員会の運営計画に基づき、適切に活動しております。

- (1) 当社の取締役・子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、法令遵守はもとより、広く企業に求められる社会規範、倫理観を尊重し、公正で適切な経営を目指し、「リスクモンスターの企業理念」を定め、具体的な行動指針として「リスクモンスターの行動基準」を定めている。

リスクモンスターの企業理念

- (1) 顧客を大切に共に繁栄しよう。
- (2) プロフェッショナリズムを繁栄の源泉にしよう。

リスクモンスターの行動基準

- (1) 挑戦なくして成長あらず
- (2) 和して同せず
- (3) 着眼大局、着手小局
- (4) 備えよ 常に

当社グループの取締役及び使用人が法令、定款及び社内規程を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように、コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス体制の整備を促進するとともに、コンプライアンス上、疑義ある行為について当社グループの取締役及び使用人が社外の通報窓口を通じて社外の弁護士及び専門家に通報できる内部通報制度を設けるとともに、通報者に不利益がないことを確保するものとする。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る取締役会議事録並びに稟議決裁書、重要文書（電磁的記録を含む）等は、文書管理に関する社内規程において、法定の保存期間以上の保存期間並びに保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する体制とする。

人事総務部は、その他各種会議体等の議事録、各部門における重要な書類の管理、保存について指導を行うとともに必要な規程の整備を図るものとする。

- (3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、事業の目標達成を阻害するリスクを洗い出し、その発生可能性と影響度を評価し、それぞれについての社内規程ないし対応手順と主管部署を定め、損失発生を防ぐとともに発生時の損失極小化を図る。定められた社内規程や対応手順については、その実効性を確認・改善するとともに、事業環境の変化に伴って新たなリスクが生じる場合には、速やかにこれに対応する。

内部監査部門は、業務監査を通じてリスク管理の状況を把握し、必要に応じて関係部署に対し改善提案を行う。監査結果は社長に報告する他、監査等委員会にも報告し、監査等委員会及び内部監査部門との相互連携の充実、強化に努める。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保については、内部監査部門の下部組織として、内部統制評価委員会「Rismon Internal Control committee (R I C)」を設置する。R I Cは、財務報告に係る内部統制に関する手順・文書を定め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの評価を実施する。

さらに当社の事業上、重要となる情報セキュリティ及びシステムオペレーション、I Tに係るリスク・マネジメント体制を構築するために、社長を議長としたI T戦略会議を設けリスクに対処する体制をとる。I T戦略会議では、リスク・マネジメントに関する目標・計画の策定、社内規程、是正措置、改善措置、事業継続計画等の承認を行う。これに基づきI T統括責任者は、I T利用とI T統制活動を行う環境を整備し、内部統制の品質向上に努める。また、同会議体は、リスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、下部組織として、以下の委員会を設け個別のリスクに対応する。

#### サービス向上委員会

サービス向上委員会は、サービスマネジメント方針を定め、サービスレベルを継続的に改善させるために、サービスマネジメントシステムの標準規格であるISO/IEC20000及び品質マネジメントシステムの標準規格であるISO9001の認証を取得し、実践的活用により、オペレーションリスクをコントロールするとともに、規則、マニュアル等を定めて、リスクの発生に備える。また、定期的なレビューと外部監査を受け、結果をI T戦略会議に報告する。

#### セキュリティ向上委員会

セキュリティ向上委員会は、情報セキュリティ基本方針に従い、これを周知徹底し、システム基盤強化や情報セキュリティ管理に関するマネジメントシステムの標準規格であるISO/IEC27001の認証及び個人情報保護マネジメントシステムのプライバシーマークを取得し、システムリスク及び情報漏えいのリスクをコントロールするとともに、規則、マニュアル等を定めて、リスクの発生に備える。また、定期的なレビューと外部監査を受け、結果をI T戦略会議及び経営会議に報告する。

- (4) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役の役割分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限並びに意思決定のルールを「組織分掌規程」、「組織および職務権限規程」等に明確に定め、効率化を図る。当社は、取締役会において会社の大きな方向性として企業理念・行動基準を定め、それに基づき戦略的で具体的な中期経営計画等の長期計画と年度予算編成方針を定める。取締役会で決議すべき事項及び報告すべき事項は取締役会規則に明定し、必要に応じて取締役会を開催する他、その他の重要事項・分野の審議もしくは決定を行う機関として、経営会議の他、それぞれに対応する委員会等を設置す

る。

また、当社については業務執行の決定の委任を受けた取締役が、子会社については少数の取締役会において、経営上の重要な意思決定を迅速に行い、取締役会において職務執行の監視を行う。職務の執行は取締役が取締役会の決議に基づいて役割分担し、審議機関かつ業務執行機関である経営会議にて、業務執行の方針の承認を受け、方針に基づいた業務運営を行う。

業務の運営については、全体的な目標と部門別目標を設定し、その目標設定に向け具体策を含めた年度計画、中期経営計画を策定し、それに基づき実行する。

- (5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社における業務の適正を確保するために、グループ行動基準を定め、当社への報告体制を含むコンプライアンス体制を構築している。当社は、子会社等の関係会社管理として、関係会社管理規程を作成し、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。さらに、連結財務報告に係る内部統制評価の観点からも、グループ会社の業務プロセスの整備を行う。

- (6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき取締役または使用人を置くことを求めた場合には、当社の取締役または使用人を任命する。

- (7) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の他の取締役からの独立性及び指示の実効性に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は、監査等委員会の指示に従い職務を遂行するものとする。また、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の評価については、監査等委員会の意見を参考にするものとし、人事異動には監査等委員会の同意を要するものとする。

- (8) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、または、そのおそれのあるとき、直ちにこれを監査等委員会に報告する。また前記にかかわらず、監査等委員会はいつでも必要に応じて、当社並びに子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

また、監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議や各種委員会に出席し、必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

- (9) 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社グループは、監査等委員会への報告をした者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いをすることを禁止する。
- (10) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
当社は、監査等委員の職務執行について生じる費用のために、監査等委員会の意見を聞いて予算を定めることとし、監査等委員会から職務の執行についての費用の支払い請求を受けたときには、職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除いて、直ちにこれを支払う。
- (11) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査等委員会は、会計監査人、内部監査部門、グループの監査役等と情報交換に努め、連携して当社及び当社グループの監査の実効性を確保するものとする。また、監査等委員会は職務の遂行に必要と判断したときは、前項に定めのない事項においても当社及び子会社の取締役会及び使用人並びに会計監査人等に対して報告を求めることができることとしている。  
また、業務執行取締役は監査等委員と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査等委員監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。内部監査部門は、効率的な監査等委員監査に資するよう監査等委員会との相互連携の充実、強化に努める。

なお、上記には当事業年度末日現在における方針及びその運用状況を記載しております。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、期末配当及び中間配当のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、2011年3月期に1株当たり5円の初配当を実施して以来、増配を継続しております。当連結会計年度につきましては、昨年の17円から3円増配し、1株当たり20円（1単元当たり2,000円）の配当を実施することを2020年5月26日開催の取締役会で決議しております。これにより9期連続の増配となりました。

さらに、当社は、剰余金の配当のほか、毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主様のうち、6ヶ月以上当社株式を保有されており、かつ、300株以上の当社株式を保有する株主様を対象に、2013年より株主優待制度を継続しております。なお、より多くの皆様に当社株式を長期間保有していただくために、当連結会計年度において株主優待制度の拡充を実施いたしました。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、2016年4月にスタートした長期ビジョン「RismonG-20」に沿い、配当性向30%、総還元性向60%を目標としておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合に備え、継続的かつ安定的な配当の実施を優先したうえで、不測の事態に備えるために、十分な手許現金の確保や内部留保も検討してまいります。

## 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部     |           | 負 債 の 部           |           |
|-------------|-----------|-------------------|-----------|
| 流 動 資 産     | 2,574,739 | 流 動 負 債           | 514,646   |
| 現金及び預金      | 2,068,803 | 未 払 金             | 252,909   |
| 売 掛 金       | 427,886   | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 60,160    |
| 貯 蔵 品       | 15,892    | リ ー ス 債 務         | 809       |
| そ の 他       | 62,842    | 未払法人税等            | 77,735    |
| 貸倒引当金       | △685      | 賞与引当金             | 698       |
| 固 定 資 産     | 2,960,219 | そ の 他             | 122,332   |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,111,540 | 固 定 負 債           | 387,947   |
| 建 物         | 451,030   | 長 期 借 入 金         | 215,640   |
| 器 具 備 品     | 87,901    | リ ー ス 債 務         | 3,856     |
| 土 地         | 568,352   | 繰 延 税 金 負 債       | 149,286   |
| リ ー ス 資 産   | 4,255     | 退職給付に係る負債         | 6,171     |
| 無 形 固 定 資 産 | 708,205   | そ の 他             | 12,993    |
| ソフトウェア      | 623,365   | 負 債 合 計           | 902,593   |
| そ の 他       | 84,840    | 純 資 産 の 部         |           |
| 投資その他の資産    | 1,140,473 | 株 主 資 本           | 4,142,130 |
| 投資有価証券      | 1,078,111 | 資 本 金             | 1,155,993 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 12,924    | 資 本 剰 余 金         | 780,280   |
| そ の 他       | 49,588    | 利 益 剰 余 金         | 2,299,444 |
| 貸倒引当金       | △150      | 自 己 株 式           | △93,587   |
| 資 産 合 計     | 5,534,958 | その他の包括利益累計額       | 404,237   |
|             |           | その他有価証券評価差額金      | 393,744   |
|             |           | 為替換算調整勘定          | 10,493    |
|             |           | 非支配株主持分           | 85,997    |
|             |           | 純 資 産 合 計         | 4,632,365 |
|             |           | 負 債 純 資 産 合 計     | 5,534,958 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |           |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 3,150,052 |
| 売上原価            |         | 1,419,182 |
| 売上総利益           |         | 1,730,870 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,223,781 |
| 営業利益            |         | 507,088   |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息            | 835     |           |
| 受取配当金           | 24,924  |           |
| 投資事業組合運用益       | 18,780  |           |
| その他             | 782     | 45,323    |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 3,296   |           |
| 自己株式取得費用        | 674     |           |
| 為替差損            | 456     | 4,428     |
| 経常利益            |         | 547,983   |
| 特別利益            |         |           |
| 固定資産売却益         | 107     |           |
| 投資有価証券売却益       | 183     | 290       |
| 特別損失            |         |           |
| 固定資産除却損         | 1,152   |           |
| 事務所移転費用         | 1,576   |           |
| 投資有価証券評価損       | 44,042  |           |
| 投資有価証券売却損       | 1,198   |           |
| 事業構造改善費用        | 14,443  |           |
| その他             | 3,738   | 66,152    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 482,121   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 152,874 |           |
| 法人税等調整額         | 10,866  | 163,740   |
| 当期純利益           |         | 318,380   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 12,494    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 305,885   |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 2019年4月1日から )  
( 2020年3月31日まで )

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                          | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高              | 1,155,993 | 989,085   | 2,058,932 | △104,830 | 4,099,180   |
| 当連結会計年度変動額               |           |           |           |          |             |
| 剰余金の配当                   |           |           | △65,373   |          | △65,373     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      |           |           | 305,885   |          | 305,885     |
| 自己株式の取得                  |           |           |           | △246,362 | △246,362    |
| 自己株式の消却                  |           | △205,404  |           | 205,404  | -           |
| 自己株式の処分                  |           | △3,400    |           | 52,200   | 48,800      |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |           |           |           |          |             |
| 当連結会計年度変動額合計             | -         | △208,804  | 240,512   | 11,242   | 42,950      |
| 当連結会計年度末残高               | 1,155,993 | 780,280   | 2,299,444 | △93,587  | 4,142,130   |

|                          | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |             |                           | 非 支 配 株 主 持 | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|-------------------------|-------------|---------------------------|-------------|-----------|
|                          | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |             |           |
| 当連結会計年度期首残高              | 355,170                 | 12,186      | 367,357                   | 74,642      | 4,541,180 |
| 当連結会計年度変動額               |                         |             |                           |             |           |
| 剰余金の配当                   |                         |             |                           |             | △65,373   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      |                         |             |                           |             | 305,885   |
| 自己株式の取得                  |                         |             |                           |             | △246,362  |
| 自己株式の消却                  |                         |             |                           |             | -         |
| 自己株式の処分                  |                         |             |                           |             | 48,800    |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | 38,573                  | △1,693      | 36,879                    | 11,354      | 48,234    |
| 当連結会計年度変動額合計             | 38,573                  | △1,693      | 36,879                    | 11,354      | 91,184    |
| 当連結会計年度末残高               | 393,744                 | 10,493      | 404,237                   | 85,997      | 4,632,365 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部       |           | 負 債 の 部                 |           |
|---------------|-----------|-------------------------|-----------|
| 流 動 資 産       | 1,367,568 | 流 動 負 債                 | 377,397   |
| 現金及び預金        | 914,610   | 未 払 金                   | 201,627   |
| 売 掛 金         | 319,451   | 1年内返済予定の<br>長期借入金       | 60,160    |
| 貯 蔵 品         | 14,106    | リ ー ス 債 務               | 809       |
| 前 払 費 用       | 58,377    | 未 払 法 人 税 等             | 60,079    |
| そ の 他         | 61,483    | 前 受 金                   | 16,087    |
| 貸 倒 引 当 金     | △462      | 預 り 金                   | 6,103     |
| 固 定 資 産       | 2,968,614 | そ の 他                   | 32,530    |
| 有 形 固 定 資 産   | 1,103,543 | 固 定 負 債                 | 381,775   |
| 建 物           | 451,030   | 長 期 借 入 金               | 215,640   |
| 器 具 備 品       | 79,905    | リ ー ス 債 務               | 3,856     |
| 土 地           | 568,352   | 修 繕 引 当 金               | 11,176    |
| リ ー ス 資 産     | 4,255     | そ の 他 の 引 当 金           | 1,784     |
| 無 形 固 定 資 産   | 593,121   | 繰 延 税 金 負 債             | 149,286   |
| 商 標 権         | 1,833     | そ の 他                   | 32        |
| ソ フ ト ウ ェ ア   | 548,572   | 負 債 合 計                 | 759,173   |
| そ の 他         | 42,714    | 純 資 産 の 部               |           |
| 投 資 其 他 の 資 産 | 1,271,948 | 株 主 資 本                 | 3,176,094 |
| 投 資 有 価 証 券   | 922,093   | 資 本 金                   | 1,155,993 |
| 関 係 会 社 株 式   | 304,786   | 資 本 剰 余 金               | 782,195   |
| 長 期 前 払 費 用   | 10,220    | 資 本 準 備 金               | 718,844   |
| 敷 金           | 26,248    | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 63,351    |
| そ の 他         | 8,609     | 利 益 剰 余 金               | 1,331,493 |
| 貸 倒 引 当 金     | △9        | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 1,331,493 |
| 資 産 合 計       | 4,336,183 | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,331,493 |
|               |           | 自 己 株 式                 | △93,587   |
|               |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 400,915   |
|               |           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 400,915   |
|               |           | 純 資 産 合 計               | 3,577,009 |
|               |           | 負 債 純 資 産 合 計           | 4,336,183 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2019年4月1日から )  
( 2020年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |           |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 2,294,091 |
| 売 上 原 価                 |         | 979,335   |
| 売 上 総 利 益               |         | 1,314,756 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 994,301   |
| 営 業 利 益                 |         | 320,454   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 1,561   |           |
| 有 価 証 券 利 息             | 5       |           |
| 受 取 配 当 金               | 21,250  |           |
| 受 取 家 賃                 | 20,496  |           |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 益       | 23,571  |           |
| そ の 他                   | 305     | 67,190    |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 3,296   |           |
| 自 己 株 式 取 得 費 用         | 674     | 3,971     |
| 経 常 利 益                 |         | 383,672   |
| 特 別 利 益                 |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 107     | 107       |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 622     |           |
| 事 務 所 移 転 費 用           | 1,576   |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 37,697  |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 1,198   |           |
| 事 業 構 造 改 善 費 用         | 50,105  |           |
| そ の 他                   | 738     | 91,939    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 291,840   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 109,977 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 2,346   | 112,324   |
| 当 期 純 利 益               |         | 179,515   |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2019年4月1日から )  
( 2020年3月31日まで )

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |                |            |              |            |          | 自己株式      | 株主資本計<br>合 |
|-------------------------|-----------|-----------|----------------|------------|--------------|------------|----------|-----------|------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |            | 利 益 剰 余 金    |            |          |           |            |
|                         |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>計 | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>計 |          |           |            |
| 当 期 首 残 高               | 1,155,993 | 718,844   | 272,156        | 991,000    | 1,217,350    | 1,217,350  | △104,830 | 3,259,514 |            |
| 当 期 変 動 額               |           |           |                |            |              |            |          |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |                |            | △65,373      | △65,373    |          | △65,373   |            |
| 当 期 純 利 益               |           |           |                |            | 179,515      | 179,515    |          | 179,515   |            |
| 自己株式の取得                 |           |           |                |            |              |            | △246,362 | △246,362  |            |
| 自己株式の消却                 |           |           | △205,404       | △205,404   |              |            | 205,404  | -         |            |
| 自己株式の処分                 |           |           | △3,400         | △3,400     |              |            | 52,200   | 48,800    |            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |                |            |              |            |          |           |            |
| 当期変動額合計                 | -         | -         | △208,804       | △208,804   | 114,142      | 114,142    | 11,242   | △83,419   |            |
| 当 期 末 残 高               | 1,155,993 | 718,844   | 63,351         | 782,195    | 1,331,493    | 1,331,493  | △93,587  | 3,176,094 |            |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                    | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|----------------------------|--------------------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 |           |
| 当 期 首 残 高               | 350,676                    | 350,676            | 3,610,191 |
| 当 期 変 動 額               |                            |                    |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                            |                    | △65,373   |
| 当 期 純 利 益               |                            |                    | 179,515   |
| 自己株式の取得                 |                            |                    | △246,362  |
| 自己株式の消却                 |                            |                    | -         |
| 自己株式の処分                 |                            |                    | 48,800    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 50,238                     | 50,238             | 50,238    |
| 当期変動額合計                 | 50,238                     | 50,238             | △33,181   |
| 当 期 末 残 高               | 400,915                    | 400,915            | 3,577,009 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年5月19日

リスクモンスター株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人  
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 齋藤 勉 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 ㊞

業務執行社員 公認会計士 山田 英二 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リスクモンスター株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リスクモンスター株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月19日

リスクモンスター株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人  
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 齋藤 勉 ㊟  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 ㊟

業務執行社員 公認会計士 山田 英二 ㊟

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リスクモンスター株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第20期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等との意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）、及び、その附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 八重洲監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 八重洲監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月25日

リスクモンスター株式会社 監査等委員会

監査等委員 太田敏晶 ㊟

監査等委員 鈴木龍介 ㊟

監査等委員 奥村正太郎 ㊟

(注) 監査等委員太田敏晶、鈴木龍介、及び、奥村正太郎は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

**第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いするものであります。なお、本議案については、監査等委員会において検討がなされ、各候補者は当社の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                     | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                             | ふじもと たいいち<br>藤本 太一<br>(1971年5月8日生) | 1995年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式会社)入社<br>2000年9月 当社設立、取締役<br>2004年2月 当社常務取締役<br>2004年6月 当社専務取締役<br>2007年3月 リスモン・マッスル・データ株式会社代表取締役社長(現任)<br>2009年4月 リスモン・ビジネス・ポータル株式会社代表取締役社長(現任)<br>2010年4月 当社取締役副社長 経営全般担当 兼 カスタマーセンターセンター長 兼 関連事業統括部部长 兼 業務部部长 兼 管理ソリューション部部长<br>2011年1月 日本アウトソース株式会社代表取締役社長(現任)<br>2011年4月 当社代表取締役COO 兼 CFO<br>2011年6月 サイバックス株式会社代表取締役会長(現任)<br>2012年4月 当社代表取締役社長 兼 COO<br>2012年9月 利墨(上海)商務信息咨询有限公司董事長(現任)<br>2013年4月 当社代表取締役社長(現任)<br>2017年8月 海南紐康信息系統有限公司董事(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>リスモン・マッスル・データ株式会社代表取締役社長<br>リスモン・ビジネス・ポータル株式会社代表取締役社長<br>日本アウトソース株式会社代表取締役社長<br>サイバックス株式会社代表取締役会長<br>利墨(上海)商務信息咨询有限公司董事長<br>海南紐康信息系統有限公司董事 | 292,000株       |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>                     藤本太一氏は創業者の一人であり、当社のビジネスモデル及び格付ロジックの考案者であります。また、当社及びグループ各社の代表取締役としてグループ全般を統括して企業価値の向上に取り組んでおります。そして、当社の代表取締役に就任した2011年に初配当を実施して以降、これまで増配を継続しております。これらのことから、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続きその候補者としていたしました。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                            | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                    | 菅野 健一<br>(1969年5月16日生) | 1993年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式<br>会社)入社<br>2000年9月 当社設立、取締役<br>2004年2月 当社専務取締役<br>2004年6月 当社代表取締役社長<br>2011年4月 当社代表取締役CEO<br>2012年4月 当社代表取締役会長 兼 CEO<br>2013年4月 当社代表取締役会長<br>2015年6月 当社取締役会長<br>2018年6月 当社取締役founder (現任)<br>2019年3月 ファーストアカウンティング株<br>式会社社外取締役 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>ファーストアカウンティング株式会社社外<br>取締役 | 75,400株        |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           菅野健一氏は創業者の一人であり、当社が上場してから2015年までの11年間にわたり代表取締役を務めました。また、与信管理について実務経験に基づく豊富な知識を有しております。これらのことから、業界に精通した創業メンバーとして、持続的な企業価値向上のために適切な人材と判断し、引き続きその候補者としてしました。</p> |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                             | ほり<br>堀 龍 児<br>(1943年9月3日生) | 1966年4月 岩井産業株式会社(現 双日株式<br>会社)入社<br>1996年6月 日商岩井株式会社(現 双日株式<br>会社)取締役<br>2000年6月 同社常務取締役<br>2002年6月 同社専務執行役員<br>2003年4月 早稲田大学法学部教授<br>2004年4月 早稲田大学大学院法務研究科教<br>授<br>2011年6月 当社社外取締役(現任)<br>2012年6月 株式会社T&Dホールディング<br>ス社外取締役<br>2014年4月 TMI 総合法律事務所顧問 (現<br>任)<br>2014年4月 早稲田大学名誉教授 (現任)<br>2014年6月 阪和興業株式会社社外取締役<br>(現任)<br>2016年5月 株式会社ニシキ社外取締役<br>2018年6月 株式会社ロッテ社外監査役 (現<br>任)<br>2019年12月 TMI ベンチャーズ株式会社<br>代表取締役 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>早稲田大学名誉教授<br>阪和興業株式会社社外取締役<br>TMI 総合法律事務所顧問<br>株式会社ロッテ社外監査役<br>TMI ベンチャーズ株式会社代表取締役 | 7,500株         |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>堀龍児氏は、日商岩井株式会社(現 双日株式会社)で豊富な業務経験を積み、同社の取締役及び常務取締役、専務執行役員として企業経営に関与した経験を有し、また、法律の専門家として大学教授の経験も有することから、取締役会の多様性を確保するとともに、これら豊富な経験と幅広い見識をもって、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続きその候補者といたしました。</p> |                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 堀龍児氏は、社外取締役候補者であります。
3. 堀龍児氏は社外取締役として、当社が定める社外役員の独立性に関する基準の要件を充たし、かつ、東京証券取引所が定める独立性の要件を充たしていますので、当社は、同氏を東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社の定める社外役員の独立性に関する基準の要件の内容については、インターネット上の当社ウェブサイト ([https://ssl4.eir-parts.net/doc/3768/ir\\_material3/123607/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/3768/ir_material3/123607/00.pdf)) に掲載しております。
4. 堀龍児氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって9年となります。

5. 当社は、堀龍兒氏との間で会社法第427条第1項の責任限定契約を締結しております。本総会において、同氏が原案どおり選任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であり、その概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、金100万円又は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

**第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件**

2019年6月25日開催の定時株主総会において補欠の監査等委員である取締役に選任された澁谷修一氏の選任の効力は本総会の開始の時までとされており、あらためて法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、全ての監査等委員である取締役の補欠として、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 澁谷修一<br>(1948年4月20日生)                                                                                                                                                   | 1972年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入社<br>1990年11月 日本抵当証券株式会社社長室長兼 経営全般担当<br>1993年11月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)根津支店長<br>1997年5月 同行船場支店長<br>2000年6月 株式会社フジニール取締役営業本部長<br>2003年6月 同社常務取締役営業本部長<br>2005年6月 同社専務取締役営業本部長<br>2007年2月 株式会社フジパートナーズ代表取締役社長<br>2011年4月 当社顧問<br>2011年6月 当社監査役<br>2013年6月 当社常勤監査役<br>2015年6月 当社監査等委員である取締役(2017年6月退任) | 6,200株         |
| <p><b>【補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由】</b></p> <p>澁谷修一氏は、2017年6月まで当社の常勤監査役及び常勤社外取締役に務め、当社及び監査等委員における実務を十分に把握していることから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、その候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 澁谷修一氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。

3. 澁谷修一氏は、当社が定める社外役員の独立性に関する基準の要件を充たし、かつ、東京証券取引所が定める独立性の要件を充たしていますので、同氏が実際に就任した場合には、当社は、同氏を東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、独立役員として届け出る予定であります。なお、当社が定める社外役員の独立性に関する基準の要件の内容については、インターネット上の当社ウェブサイト([https://ssl4.eir-parts.net/doc/3768/ir\\_material13/123607/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/3768/ir_material13/123607/00.pdf))に掲載しております。

4. 澁谷修一氏が社外取締役になされた場合には、当社と同氏との間で会社法第427条第1項の責任限定契約を締結する予定です。その概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによつて当社に損害賠償責任を負う場合は、金100万円又は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役がその責任の原因となつた職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

以上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

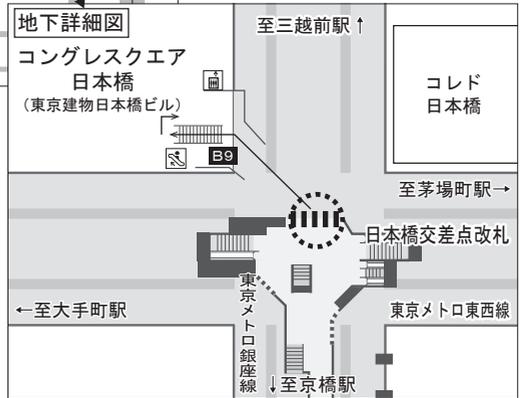






# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都中央区日本橋一丁目3番13号 東京建物日本橋ビル2階  
コングレスクエア日本橋 コンベンションホールA B  
TEL：03-3275-2088



## 交通のご案内

- 東京メトロ銀座線・東西線・都営浅草線「日本橋」駅 B9出口直結
- 東京メトロ半蔵門線「三越前」駅 B5出口より徒歩3分
- JR線「東京」駅 日本橋口より徒歩5分